【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第153期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　内　隆　司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　桜　井　滋　之 株式室長　　斉　藤　泰　清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　桜　井　滋　之 株式室長　　斉　藤　泰　清
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 (大阪市中央区南船場一丁目14番10号) 大成建設株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 (ＪＲセントラルタワーズ内)) 大成建設株式会社　横浜支店 (横浜市西区みなとみらい三丁目６番３号 (MMパークビル内)) 大成建設株式会社　千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内)) 大成建設株式会社　関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 (シーノ大宮ノースウィング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第２四半期 連結累計期間	第153期 第２四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	552,023	567,929	1,323,503
経常利益	(百万円)	8,250	13,582	30,242
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,485	3,034	1,181
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	82	3,403	7,661
純資産額	(百万円)	287,874	293,080	292,601
総資産額	(百万円)	1,378,915	1,393,083	1,494,695
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.30	2.66	1.04
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.8	20.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△43,409	1,247	105,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,038	△2,270	△8,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,182	△21,361	△58,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	143,334	217,335	241,163

回次		第152期 第２四半期 連結会計期間	第153期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	0.18	3.30

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まれていない。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当第２四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

（開発事業）

従来、「その他」に区分していた大成サービス㈱は、平成24年４月１日付で「開発事業」に区分していた四半期連結財務諸表提出会社の特定子会社である有楽土地㈱を吸収合併し、大成有楽不動産㈱へ商号を変更している。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より大成有楽不動産㈱は「開発事業」に区分している。

第２　【事業の状況】

第２　［事業の状況］における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１　【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

２　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

日本経済は、期初には、住宅投資や設備投資の一部に明るさが見られたものの、海外景気の減速や政策効果の反動の影響等により生産や消費が弱含むなど、全体として減速傾向が強まった。

国内建設市場は、需要が比較的堅調であったものの、受注競争が緩和するには至らず、厳しい経営環境が続いている。

こうした状況のもと、当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高は土木事業及び開発事業の増加により前年同期比2.9％増の5,679億円、売上総利益は同1.6％増の518億円となった。

また、売上総利益の増加に加えて、販売費及び一般管理費が前年同期比4.8％減の361億円となったこと等から、営業利益は同20.3％増の156億円、経常利益は同64.6％増の135億円となった。四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等に伴い特別損益が悪化したものの、法人税等の負担が減少したことから、同104.3％増の30億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが下半期、特に第４四半期に偏るという季節的変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第２四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。なお、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、前年同期の各数値を組み替えた上で当第２四半期連結累計期間との比較を行っている。

①土木事業

売上高は主として当社の増加により前年同期比5.6%増の1,499億円となった。また、営業利益についても主として当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから48億円（前年同期は０億円の利益）となった。

②建築事業

売上高は連結子会社の増加により前年同期比0.9%増の3,934億円となったものの、主として当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は同44.6%減の77億円となった。

③開発事業

売上高は連結子会社における分譲マンションの引渡戸数の増加等により前年同期比16.2%増の544億円となった。また、営業利益についても主として連結子会社の開発事業等総利益が増加したことから27億円（前年同期は10億円の損失）となった。

④その他

売上高は前年同期比25.0%増の45億円、営業利益は同9.8%増の１億円となった。

(2)財政状態

①資産の状況

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比6.8%・1,016億円減少し、1兆3,930億円となった。

②負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比8.5%・1,020億円減少し、1兆1,000億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比4.4%・182億円減少し、4,009億円となった。

③純資産の状況

純資産は、前連結会計年度末比0.2%・４億円増加し、2,930億円となった。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント増の20.9%となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少等により、当第２四半期連結累計期間の収支は12億円の収入超（前年同期は434億円の支出超）となった。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、当第２四半期連結累計期間の収支は22億円の支出超（前年同期は50億円の支出超）となった。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当第２四半期連結累計期間の収支は213億円の支出超（前年同期は101億円の支出超）となった。

以上により、当第２四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は2,173億円（前連結会計年度末比238億円減）となった。

(4) 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は36億円である。

なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年９月30日	―	1,140,268,860	―	112,448	―	56,538

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	68,212	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	58,702	5.15
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	34,110	2.99
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	29,611	2.60
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	28,850	2.53
みずほ信託退職給付信託　みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	23,180	2.03
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目６番１号	17,604	1.54
みずほ信託退職給付信託　みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	16,108	1.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	14,238	1.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	12,766	1.12
計	―	303,383	26.61

（注） 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年４月18日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年４月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	51,928	4.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目３番１号	2,438	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	28,525	2.50
計	―	82,891	7.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,107,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,688,000	1,131,688	―
単元未満株式	普通株式　7,473,860	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860	―	―
総株主の議決権	―	1,131,688	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれている。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が106株含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	1,107,000	―	1,107,000	0.10
計	―	1,107,000	―	1,107,000	0.10

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

１【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	243,736	218,192
受取手形・完成工事未収入金等	384,779	305,110
未成工事支出金	111,012	135,655
たな卸不動産	※1 145,359	※1 144,114
その他のたな卸資産	※2 10,250	※2 9,891
その他	88,905	80,819
貸倒引当金	△1,112	△415
流動資産合計	982,931	893,367
固定資産		
有形固定資産		
土地	141,848	141,049
その他（純額）	70,790	69,310
有形固定資産合計	212,638	210,359
無形固定資産	7,167	7,066
投資その他の資産		
投資有価証券	194,057	191,136
その他	113,091	105,084
貸倒引当金	△15,191	△13,932
投資その他の資産合計	291,958	282,289
固定資産合計	511,764	499,715
資産合計	1,494,695	1,393,083

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,520	375,665
短期借入金	197,947	181,183
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
未成工事受入金	132,007	140,204
完成工事補償引当金	2,168	2,243
工事損失引当金	24,084	19,928
その他	115,268	100,455
流動負債合計	921,195	821,881
固定負債		
社債	48,400	47,300
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	150,701	150,271
退職給付引当金	31,859	32,924
役員退職慰労引当金	386	410
関係会社事業損失引当金	1,184	1,275
環境対策引当金	308	307
その他	28,058	25,634
固定負債合計	280,898	278,122
負債合計	1,202,094	1,100,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	78,292	78,478
自己株式	△196	△272
株主資本合計	284,713	284,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	10,156
繰延ヘッジ損益	△61	△17
土地再評価差額金	△587	△587
為替換算調整勘定	△2,739	△2,712
その他の包括利益累計額合計	6,554	6,840
少数株主持分	1,333	1,416
純資産合計	292,601	293,080
負債純資産合計	1,494,695	1,393,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
完成工事高	497,786	504,532
開発事業等売上高	54,237	63,396
売上高合計	552,023	567,929
売上原価		
完成工事原価	454,230	464,325
開発事業等売上原価	46,719	51,708
売上原価合計	500,949	516,034
売上総利益		
完成工事総利益	43,555	40,207
開発事業等総利益	7,518	11,687
売上総利益合計	51,074	51,895
販売費及び一般管理費	※1　38,028	※1　36,196
営業利益	13,046	15,698
営業外収益		
受取配当金	1,501	1,483
その他	700	1,859
営業外収益合計	2,202	3,343
営業外費用		
支払利息	3,855	3,358
為替差損	2,527	1,624
その他	614	477
営業外費用合計	6,997	5,459
経常利益	8,250	13,582
特別利益		
固定資産売却益	28	5
関係会社株式売却益	36	―
ゴルフ会員権売却益	0	5
その他	7	0
特別利益合計	73	11
特別損失		
投資有価証券評価損	1,585	6,224
その他	442	1,058
特別損失合計	2,027	7,282
税金等調整前四半期純利益	6,295	6,310
法人税等	4,816	3,200
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	3,110
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6	75
四半期純利益	1,485	3,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,463	215
繰延ヘッジ損益	△71	46
為替換算調整勘定	123	32
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△0
その他の包括利益合計	△1,396	293
四半期包括利益	82	3,403
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	3,320
少数株主に係る四半期包括利益	86	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,295	6,310
減価償却費	3,838	3,276
減損損失	4	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,960	△1,956
工事損失引当金の増減額（△は減少）	640	△4,155
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,188	1,064
受取利息及び受取配当金	△1,759	△1,924
支払利息	3,855	3,358
為替差損益（△は益）	2,527	1,624
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	1,585	6,224
売上債権の増減額（△は増加）	△11,680	79,623
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△21,850	△24,645
たな卸不動産の増減額（△は増加）	△6,856	1,244
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,216	△71,811
未成工事受入金の増減額（△は減少）	19,731	8,168
その他	3,582	560
小計	△40,074	6,962
利息及び配当金の受取額	1,776	2,015
利息の支払額	△3,957	△3,438
法人税等の支払額	△1,154	△4,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,409	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△384	1,724
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,768	△2,673
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	723	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,121	△2,876
有形及び無形固定資産の売却による収入	777	1,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△100	－
その他	△165	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,038	△2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,994	10,735
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	24,996	－
長期借入れによる収入	28,840	31,540
長期借入金の返済による支出	△44,853	△59,469
社債の発行による収入	9,955	－
社債の償還による支出	△11,100	△1,100
配当金の支払額	△2,848	△2,848
その他	△179	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,182	△21,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,709	△1,442
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,339	△23,827
現金及び現金同等物の期首残高	203,674	241,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　143,334	※1　217,335

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 有楽土地㈱は、大成サービス㈱との合併により消滅したため第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
（税金費用の計算） 税金費用に関しては、主として当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
販売用不動産	80,055百万円	79,368百万円
開発事業支出金	65,303	64,746
計	145,359	144,114

※２　その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
その他事業支出金	8,506百万円	8,124百万円
材料貯蔵品	1,743	1,767
計	10,250	9,891

３　偶発債務

(1) 保証債務

下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
大成富士山南陵開発㈱	4,500百万円	大成富士山南陵開発㈱	3,900百万円
高槻市JR高槻駅北東土地区画整理組合	1,034	その他９件	1,954
その他７件	1,298		
計	6,832	計	5,854

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,700		
計	18,380	計	15,680

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
従業員給料手当	14,163百万円	13,854百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金預金勘定	144,038百万円	218,192百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△704	△856
現金及び現金同等物	143,334	217,335

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日取締役会	普通株式	2,848	2.50	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

従来、「その他」に区分していた大成サービス㈱は、平成24年４月１日付で「開発事業」に区分していた有楽土地㈱を吸収合併し、大成有楽不動産㈱へ商号を変更している。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より大成有楽不動産㈱は「開発事業」に区分したため、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報を組み替えて表示している。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,497	372,631	44,151	549,280	2,743	552,023	－	552,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,569	17,495	2,745	29,810	871	30,682	△30,682	－
計	142,066	390,127	46,896	579,090	3,615	582,705	△30,682	552,023
セグメント利益又は損失（△）	31	13,943	△1,066	12,908	165	13,073	△27	13,046

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△27百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、のれん償却額△28百万円が含まれている。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,733	373,046	51,674	564,455	3,473	567,929	－	567,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,257	20,442	2,823	33,523	1,046	34,569	△34,569	－
計	149,991	393,489	54,497	597,978	4,519	602,498	△34,569	567,929
セグメント利益	4,837	7,728	2,709	15,275	182	15,458	240	15,698

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額240百万円には、セグメント間取引消去等269百万円、のれん償却額△28百万円が含まれている。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益	1.30円	2.66円
（算定上の基礎）		
四半期純利益　（百万円）	1,485	3,034
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益　（百万円）	1,485	3,034
普通株式の期中平均株式数　（千株）	1,139,581	1,139,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――――	――――――

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

①決議年月日　平成24年11月12日

②中間配当金の総額　2,847,904,385円

③１株当たりの額　2.50円

④支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成24年12月４日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大成建設株式会社

代表取締役社長　山　内　隆　司　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	辰	己	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　内　隆　司
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 （大阪市中央区南船場一丁目14番10号） 大成建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 （ＪＲセントラルタワーズ内）） 大成建設株式会社　横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目６番３号 （MMパークビル内）） 大成建設株式会社　千葉支店 （千葉市中央区新町1000番地（センシティタワー内）） 大成建設株式会社　関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 （シーノ大宮ノースウィング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　山内隆司は、当社の第153期第２四半期（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。